

アフリカ

湾岸危機のアフリカ諸国に対する影響の報告は、ナイジェリアのみとなった。北アフリカ諸国については、「中東」地域に組み込まれているが、サハラ以南のアフリカ諸国（東アフリカ、西アフリカ、南アフリカ諸国）については、現在のところ情報が十分ではなく、本レポートに掲載することができなかった。

以下の報告は、本年9月18日～10月13日、ナイジェリアに出張した当研究所職員がその間に見聞した現地事情である。産油国であるナイジェリア経済はサハラ以南アフリカ諸国のなかで、特異な活動を展開していることを一言付しておく。

ナイジェリア

望月 克哉

はじめに

湾岸危機がサブサハラ・アフリカ諸国に与えるインパクトは政治的というより経済的なそれである。とりわけ非産油低所得国にとって石油価格の高騰は大変なダメージとなっている。ところが産油国であるナイジェリアの様相はまるで異なっており、むしろ経済的にプラスとなった部分が少なくない。そこでまず湾岸危機がナイジェリアの国民経済に与える影響を、次に債務問題への影響を、最後にその他としてイラクとの関係をめぐる動きにつき概観する。

(1) 国民経済への影響

国内物価への影響は今のところ特に観察されない。昨年来、金融当局が講じてきた過剰流動性の抑制策ならびに為替安定策が功を奏して、インフレ率は89年の年平均47.5%から今年5月には22.9%へと低下し、沈静化のきざしをうかがわせている。これに自信を得てか、政府はこれまで二の足を踏んできた新高額紙幣の発行を決め、来年1月までにこれまでの20ナイラにかわる50ナイラ紙幣を流通させると発表した。また最低賃金の引き上げも示唆しており、これらの点からも政府見通しが楽観的であることがわかる。今後、仮に輸入物価の上昇があったとし

ても、政府がエネルギー価格を上げるようなことがなければ国内物価が大きく動くことはあるまい。

国際収支にも大きな改善がみられる。構造調整プログラム（SAP）の下での緊縮策により国際収支は昨年も黒字であったが、今年は上半期ですでに昨年実績の2倍以上にあたる11億ドルの黒字を計上している。資本収支の赤字幅縮小もさることながら、何といても石油価格急騰にともなう貿易収支の著しい改善が大きく寄与している。今年度予算で政府は原油1バレル当りの価格を16ドルと控えめに見積もっていた。しかし7月にOPEC指標価格の見直しがあり、さらに湾岸危機が深刻化した現在、政府部内にはもし石油価格が堅調に推移するならば輸出稼得は当初見通しの68億ドルを大きく上回り85億ドルに達するであろうとの観測がでている。この結果、昨年段階で8億ドル強にすぎなかった外貨準備も年度なかばで30億ドルに達しており、今後さらに増えるものとみられている。

歳入は今年度上半期に当初見積りを64%上回るという大幅な伸びを記録した。これで政府としては第3四半期までの予算執行に一応の目途が立ち、下半期の経済運営は近年になく楽になったと言えそうだ。やや時期尚早ながら「経済は回復の軌道にのった」という楽観的な見方がある一方、財界の一部にはなお慎重論が根強い。これは石油部門の好調が必ずしも他の製造業部門に波及していないとの認識によるもので、生産的活動とくに工業分野への政府の一層の配慮が求められている。製品輸入といった非生産的活動による石油収入の浪費、この過去のオイルブーム時における失敗はひとつの教訓となっている。マスコミも石油価格の動向には敏感で値動きは逐次報道しているものの、総じて事実関係にとどめているとの印象を受けた。

(2) 債務問題

湾岸危機とそれにともなう石油価格の上昇は債務問題に関する限り、予想以上の好影響を及ぼしつつある。目下の対外債務総額が約314億ドル。今年度当初、元本返済はおろか利払いも滞る状態が続いたが、ここにきて事態は急速に好転しつつある。

外貨ポジションの回復に自信を得て、まずロンドンクラブとの交渉が再開された。国際銀行団に対する債務の一部、70億ドル相当を買い戻そうというもので、すでに中央銀行の担当者により公式の説明が行われている。新たな債務救済パッケージとして期待がもたれていることは言うまでもない。もちろん一定の割り引きを前提としてはいるものの、着実に増えつつある外

貨準備が双方の歩み寄りに十分な裏付けを与えていると言えよう。

いまひとつIMFとの新たなスタンドバイ合意も俎上にのせられつつある。今年度第2四半期にこれまでの合意が失効したことにともない25億ドルの融資を含むスタンドバイ・ファシリティにつき交渉がすすめられている。石油価格の上昇とナイジェリア経済のパフォーマンスはIMF側に好印象を与え、予備交渉は順調にすすんだ模様である。

わが国との関係では貿易保険の再開が特筆に値する。石油化学プロジェクトの第二期工事はナイジェリアの最優先案件のひとつであり、日本ほか各国の企業も積極的に対応してきた。しかし債務返済スケジュールの遅滞により各国の貿易保険再開が先送りになり、このためプロジェクト着工も大幅に遅れた。なかでも日本は全体の8割以上をカバーしているため、その再開がまさに鍵であった。年初以来の問題はようやく8月になって解決するに至ったが、これもナイジェリア側に資金的余裕が生じて後のことであった。

(3) その他

ここ数年来ナイジェリアでは中東への医師、パイロットなど専門職の出稼ぎが一種の頭脳流失として問題視されてきた。しかしその行き先は主にサウジアラビアなど富裕な国であるため、イラクというよりはむしろクウェートにそうした人々が残留した可能性はある。ただし大量の労働者を送り込んでいるアジア諸国に比べれば、その数は限られたものに過ぎなかったであろう。

8月の下旬になってナイジェリア外務省は在イラク大使館の人員削減を行っているが、これはもっぱら事務的理由によるものであって外交関係は依然として良好に保たれている。9月中旬には不戦を旨とするフセイン大統領の個人的なメッセージが特使によってもたらされていたという。いずれにしてもナイジェリアが非同盟の国であり、イラクとは特に差しせまった利害関係がなかった点が政治的、外交的に影響を被らなかつた理由かもしれない。

OPECのメンバーであることが両国の最大の接点と言えるが、ここにおいても相互間に対立の契機はない。ナイジェリアはしばらく前まで議長国として各メンバー国の利害調整にあたってきた。8月下旬の首脳会議でもインドネシアと共に対立するグループ間の調停にあたり、外交的ポイントをあげている。

一点だけ懸念されるのは目下進行中と言われるイスラエルとの関係改善の動きである。73年

10月に他のアフリカ統一機構加盟国と足並みをそろえて断交、今日にいたっている。しかし最近ケニア、カメルーンをはじめ20近くのアフリカ諸国がイスラエルと復交したため、ナイジェリアもこれにならおうとしている。経済的な目論見からであろうが、湾岸危機のこの時期に復交するのは政治的に得策とは言えまい。

(もちづき かつや／地域研究部)